

# 【特集 ●平成14年度 求人実態調査結果】

## 求人企業比率14.9%と5年連続の低下 来春の採用予定「あり」10.6%

当センターが9月1日現在でまとめた求人実態調査の結果、今春の新規学卒者に対する求人企業比率が14.9%と、過去最低だった前年調査(17.2%)をさらに下回った。また、来春の常用従業員の採用計画も、「採用予定あり」が10.6%(前年調査12.4%)、「採用予定なし」が62.8%(同54.4%)と、県内の求人状況は依然厳しい状況が続いている。

(調査対象企業1,650、回答企業696企業、回収率42.2%)



### 業種別求人状況

今春の新規学卒者に対する求人実施状況を業種別にみると、前年調査を上回ったのは小売業の14.0%(前年調査12.8%)だけで、運輸業が横ばい、

その他はすべて前年を下回る結果になった。また、中途採用の常用従業員を採用した企業の比率も29.2%と前年調査(30.7%)を下回ったが、臨時従業員を採用した企業の比率は6.5%と前年調査(5.6%)を上回った。

(単位:人、%)

	従業員平均数	新規学卒者					中途採用者				離職者比率	
		求人企業比率	求人人数	企業採用比率	採用者数	充足率	常用企業比率	採用者数	臨時企業比率	採用者数	企業離職者比率	離職者数
建設業	22.6	5.9	1	5.9	1	100.0	17.6	5	0.0	0	35.3	15
製造業	29.6	15.7	41	17.6	42	102.4	34.3	75	3.9	10	54.9	204
食料品	17.0	12.8	17	15.4	14		38.5	32	5.1	28	30.8	29
飲料・たばこ	18.8	16.7	4	22.2	5		38.9	15	5.6	1	33.3	19
繊維	41.9	21.4	17	28.6	11		42.9	18	0.0	0	71.4	39
木材・木製品	18.3	4.0	1	4.0	1		40.0	16	0.0	0	56.0	40
家具・装備品	6.0	0.0	0	0.0	0		14.3	1	0.0	0	42.9	6
出版・印刷	38.0	28.6	34	21.4	7		35.7	9	7.1	1	57.1	19
窯業・土石	21.3	8.1	3	8.1	3		13.5	5	10.8	4	45.9	58
鉄鋼・金属	45.3	25.0	10	25.0	10		16.7	3	8.3	5	41.7	12
一般機械器具	53.7	26.7	16	33.3	17		46.7	14	6.7	1	53.3	36
電気機械器具	60.9	18.8	8	31.3	11		25.0	22	6.3	7	68.8	80
輸送用機械器具	50.4	14.3	4	28.6	4		28.6	3	0.0	0	71.4	7
精密機械器具	57.4	5.9	4	5.9	4		35.3	22	29.4	22	70.6	48
卸売業	35.8	13.6	118	16.3	87	73.7	31.2	160	6.3	69	50.2	393
小売業	21.1	11.3	29	18.3	17	130.8	23.9	31	5.6	5	42.3	123
運輸業	25.7	14.0	160	14.0	132	82.5	20.8	78	6.2	23	38.2	384
サービス業	55.3	8.6	7	8.6	9	128.6	60.0	95	14.3	16	65.7	234
全業種	31.7	22.2	157	20.8	117	74.5	29.2	89	9.7	23	52.8	263
全業種	34.2	14.9	513	16.6	405	78.9	29.2	533	6.5	146	47.7	1,616

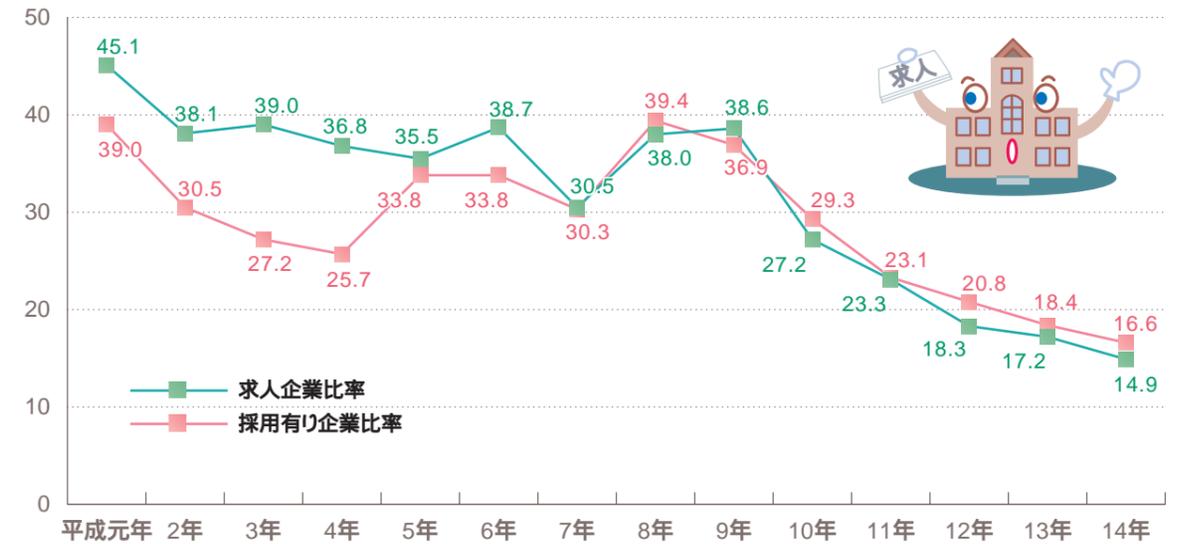
充足率=採用者数÷求人人数

### 求人企業比率・採用有り企業比率の推移

採用のあった企業の比率は、全業種で16.6%にとどまり、平成9年以降6年間連続で前年を下回り、過去最低水準を更新した。

業種別では、前年調査を上回ったのは小売業の14.0%(前年調査13.4%)のみで他の業種はすべて前年を下回った。また、充足率(採用者数÷求人人数)をみると、昨年まで100%を割っていたのは製造業だけだったが、今年度は小売業、サービス業も100%割れとなった。

(単位:%)



### 業種別離職状況

離職者のあった企業(平成13年4月以降)の割合は、全業種で47.7%(前年調査42.3%)だった。企業からみた離職理由をみると、全業種では「仕事が

本人の適正に合わない」が31.1%で最も多く、「その他」「結婚等家庭の事情による」が続いた。

業種別でも総じて同様の傾向だが、鉱業では「職場内の人間関係」が最も多く、運輸業では「給与待遇面の不満」が目立つ結果となった。

(単位:%)

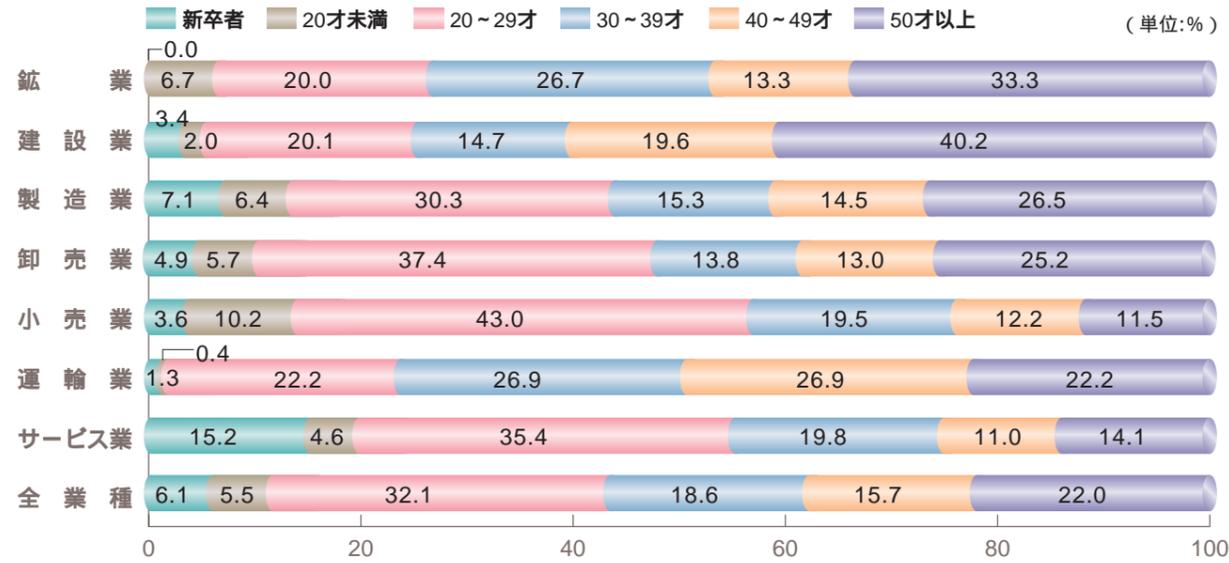
	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	全業種
離職者のあった企業割合	35.3	54.9	50.2	42.3	38.2	65.7	52.8	47.7
企業からみた離職理由								
給与待遇面の不満	0.0	11.8	9.6	6.7	5.0	19.0	11.9	9.6
労働条件が厳しい	0.0	2.4	2.6	2.2	2.0	2.4	7.5	3.0
仕事が本人の適正に合わない	25.0	30.6	32.1	31.1	28.7	35.7	31.3	31.1
職場内の人間関係	33.3	12.9	13.5	11.1	11.9	11.9	13.4	13.2
結婚等家庭の事情による	8.3	8.2	18.6	28.9	24.8	9.5	13.4	17.3
独立関係	16.7	4.7	3.8	0.0	6.9	7.1	6.0	5.1
その他	16.7	29.4	19.9	20.0	20.8	14.3	16.4	20.7
無回答	0.0	1.2	1.9	0.0	3.0	0.0	1.5	1.6

複数回答

## 業種別・年代別離職比率

「業種別離職状況」を年代別で見ると、全業種では20～29歳が32.1%と最も多く、次いで50歳以上

上が22.0%、30～39歳が18.6%の順になった。業種別では、建設業の50歳以上が40.2%と他業種に比べて突出しており、サービス業では新卒者が15.2%と高くなっている。



## 来春の常用従業員採用計画

全業種では、「採用予定あり」が10.6%(前年調査12.4%)、「採用予定なし」が62.8%(同54.4%)、「未定」が26.6%(同33.2%)となり、依然厳しい

状況が続いている。「採用予定あり」の企業では、「高卒」採用予定が最も多く、次いで「中途採用」になっている。「採用予定なし」企業の理由としては「現在の従業員で十分」が半数近くを占めている。

(単位:人、%)

		鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	全業種
<b>(A):「採用予定あり」の企業割合</b>		0.0 (0.0)	2.9 (13.5)	10.0 (10.6)	9.9 (7.4)	11.8 (14.8)	25.7 (20.0)	16.7 (15.5)	10.6 (12.4)
採用予定有り	採用予定数(人)								
	高卒	0	2	57	6	15	5	30	115
	大卒	0	0	11	2	32	0	12	57
	その他	0	0	1	0	40	0	2	43
	中途採用	0	1	7	4	18	34	12	76
<b>(B):「未定」の企業割合</b>		29.4 (37.5)	29.4 (36.5)	26.2 (28.5)	28.2 (45.6)	22.5 (27.5)	40.0 (42.9)	25.0 (37.5)	26.6 (33.2)
<b>(C):「採用予定なし」の企業割合</b>		70.6 (62.5)	67.6 (50.0)	63.8 (60.9)	62.0 (47.1)	65.7 (57.7)	34.3 (37.1)	58.3 (46.6)	62.8 (54.4)
採用予定なしの理由	現在の従業員で十分	70.6 (62.5)	44.1 (33.3)	48.4 (49.8)	52.1 (36.8)	53.9 (51.0)	31.4 (37.1)	48.6 (34.5)	49.3 (44.4)
	採用したいが控えている	0.0 (0.0)	19.6 (16.7)	12.7 (9.2)	5.6 (7.4)	8.4 (6.0)	2.9 (0.0)	8.3 (12.1)	10.6 (8.9)
	その他理由なし	0.0 (0.0)	2.9 (0.0)	2.7 (1.9)	4.2 (2.9)	3.4 (0.7)	0.0 (0.0)	1.4 (0.0)	2.7 (1.1)

(A)+(B)+(C)=100% ( )内は前年度調査実績

## 求人の方法

求人方法としては、全業種で「職業安定所を通して」が75.1%と最も多く、以下「その他」14.4%、「新聞・チラシ・広告を通して」8.8%の順となっている。「インターネット上での公募」は3.0%にとどまっている。

業種別では、「職業安定所を通して」に次いで、運輸業で「新聞・チラシ・広告を通じて」、サービス業で「求人誌の誌面上で」「インターネット上での公募」が比較的高い割合となっている。

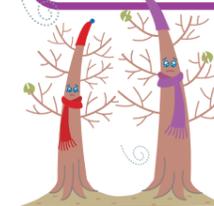


(単位:%)

	職業安定所を通して	新聞・チラシ・広告を通じて	求人誌の誌面上で	インターネット上での公募	その他	無回答
鉱業	82.4	0.0	5.9	0.0	11.8	11.8
建設業	82.4	2.0	6.9	1.0	13.7	14.7
製造業	79.6	9.5	4.1	3.6	10.4	12.7
卸売業	78.9	9.9	9.9	2.8	12.7	12.7
小売業	60.7	10.7	5.6	3.4	19.7	25.3
運輸業	91.4	14.3	2.9	0.0	14.3	2.9
サービス業	73.6	9.7	11.1	5.6	16.7	16.7
全業種	75.1	8.8	6.2	3.0	14.4	16.1

複数回答

## リストラ(人員削減)実施状況



リストラ(本調査では「企業側の理由による人員削減」の意味で使用)実施状況をみると、全業種では、「している」が12.1%(前年調査13.0%)

「する予定」が8.9%(同16.1%)、「していない」が77.0%(同66.3%)という結果になった。

これを業種別にみると、「している」「する予定」はほとんどの業種で減少、「していない」は増加したが、鉱業、建設業では、「している」企業が前年より増加している。

(単位:%)

	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	全業種
している	29.4 (18.8)	21.6 (13.5)	12.7 (14.0)	14.1 (17.6)	6.7 (8.7)	0.0 (8.6)	9.7 (15.5)	12.1 (13.0)
する予定	5.9 (12.5)	12.7 (17.7)	7.7 (19.3)	12.7 (16.2)	7.3 (14.8)	5.7 (8.6)	9.7 (10.3)	8.9 (16.1)
していない	64.7 (68.8)	64.7 (63.5)	78.3 (61.4)	73.2 (66.2)	83.1 (69.8)	91.4 (80.0)	75.0 (70.7)	77.0 (66.3)
無回答	0.0 (0.0)	1.0 (5.2)	1.4 (5.3)	0.0 (0.0)	2.8 (6.7)	2.9 (2.9)	5.6 (3.4)	2.0 (4.6)

( )内は前年度調査実績